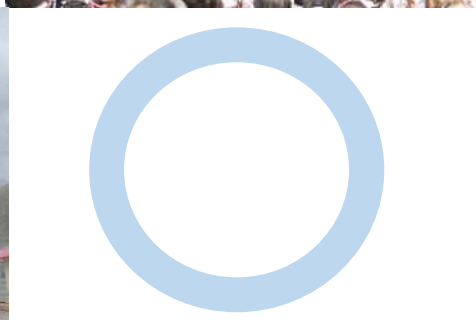
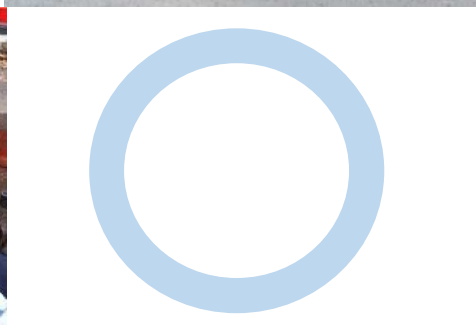




令和6年度 江東区 当初予算案

～主な事業の紹介～



みんなの笑顔が未来へと輝く 新たなフェーズに向かって

現在、コロナ禍を経て日常を取り戻す動きが着実に進む一方、先行きの見通せない原油価格や物価の高騰が区民生活や地域経済に大きな影響を与えています。

また、1月1日に発生した令和6年能登半島地震においては、多くの尊い命が失われ、被災地では、現在も懸命な復旧作業が行われています。本区においても、過去の自然災害の教訓を生かし、発生が懸念される首都直下地震や、頻発化・激甚化している風水害から区民の生命や生活を守るため、防災・減災に向け



江東区長 大久保朋果

た取組みをさらに強化しなければなりません。そして、山積する行政課題をひとつひとつスピード感をもって解決していくためには、社会情勢の変化やトレンドを的確に捉えるとともに、区民の皆様に寄り添った実効性のある施策を推し進めることが重要です。

そこで、区では、「みんなの笑顔が未来へと輝く 新たなフェーズに向かって」というテーマで令和6年度当初予算案を編成いたしました。予算規模は、一般会計で2,543億4,900万円、前年度比7.3%の増、一般会計と3つの特別会計を合わせた総予算規模は3,566億7,000万円、前年度比5.6%の増となりました。

喫緊の課題である防災DXなどを通じた災害に強いまちづくりや、コロナ禍により停滞していた地域経済の活性化に向けた予算を計上しております。

また、2月1日に開業した「豊洲 千客万来」を活かした観光施策の展開や返礼品を活用したふるさと納税の実施などにより、本区の魅力発掘・発信につながるシティプロモーションを推進いたします。さらに、子育て・教育環境の整備、高齢者・障害者福祉の充実、ゼロカーボンシティ江東区の実現に向けた取組み、行政のデジタル化など、区政各般に渡る行政課題に対して積極果敢に施策を展開してまいります。

令和6年度は、「江東区長期計画」における前期期間の最終年度となる節目の一年です。重要課題と7つの重点プロジェクト、多岐に渡る行政課題に対するこれまでの着実な取組みを止めることなく、職員一同力を合わせ、一丸となって、さらに加速してまいります。そして、区議会の皆様と連携し、区民の皆様と手を取り合いながら、「笑顔あふれる江東区」の実現に向けて、全力で取り組んでまいります。

目次

I 令和6年度 当初予算案について	P1
II 主な事業の詳細	P4
赤字は重点項目	

1 区民の誰もが健やかに安心して暮らせるまち

1-1 高齢者向けスマートフォン教室を開催	P5
1-2 認知症の早期発見・早期対応の支援を拡充	P6
1-3 区内16か所目の特別養護老人ホームを整備	P7
1-4 長寿サポートセンターの機能強化・体制整備	P8
1-5 地域福祉計画(次期)の策定に着手	P9

2 災害に強く、誰もが安全・安心に暮らせるまち

2-1 避難所運営サポーターを育成して避難所に配置	P10
2-2 大規模災害に備えて備蓄物資を充実	P11
2-3 ひと目で分かる！ハザードサインを公共施設に設置	P12
2-4 老朽化した学校を改築し、良好な教育環境を整備	P13
2-5 AIを活用し、地域のリスク情報を収集	P14
2-6 分かりやすく、速くなる！災害情報システムをリニューアル	P15
2-7 福祉専門職が個別避難計画の作成に参画	P16
2-8 マンションの計画的な大規模修繕を応援！	P17

3 こどもが輝く、子育てが楽しいまち

3-1 学校給食費無償化を継続実施！	P18
3-2 宿泊型産後ケアの利用可能日数を拡充・1歳を迎えるこどもを育てる家庭にこども商品券5万円分を配付	P19
3-3 江東きっずクラブの定員を増加	P20
3-4 未就園児を定期的にお預かりする新たな取組みをスタート！	P21
3-5 病児・病後児保育室を新たに2か所設置	P22
3-6 私立保育所等の保育人材確保を支援	P23
3-7 教育DXによるICT教育を推進！	P24
[再掲] 老朽化した学校を改築し、良好な教育環境を整備	

4 女性も障害のある方も、誰もが自分らしく輝けるまち

4-1 女性、ひとり親家庭などへの支援を促進！生活応援課の新設	P25
4-2 男性のHPVワクチン任意接種費用助成等の開始	P26
4-3 23区初!医療的ケア児等コーディネーターと連携した家族交流会を開催	P27

- 4-4 視覚障害者の自宅へ代筆・代読支援者を派遣 P28
- 4-5 **本区初！日中サービス支援型障害者グループホームを整備** P29
- 4-6 障害者の就労機会・社会参加促進のため「分身ロボット」を導入！ P30

5 住みたい、住み続けたい、魅力と活気あふれるまち

- 5-1 **江東区の魅力発信！ふるさと納税を開始** P31
- 5-2 **「豊洲 千客万来」と深川・城東をつなぎ区の魅力を発信** P32
- 5-3 新庁舎建設に向けた基本構想を策定 P33
- 5-4 (仮称)千石駅周辺のまちづくりを推進 P34

6 「江東」らしさを大切に、さらに発展するまち

- 6-1 **事業承継や事業転換に取り組む中小企業者を支援** P35
- 6-2 プレミアム商品券で地域の商店と家計を応援 P36
- 6-3 **新一万円札の顔 渋沢栄一関連事業** P37
- 6-4 国際大会の機運を捉えたスポーツの普及振興 P38
- 6-5 コミュニティの活性化を支援！ P39
- [再掲] 江東区の魅力発信！ふるさと納税を開始
- [再掲] 「豊洲 千客万来」と深川・城東をつなぎ区の魅力を発信

7 豊かな「水」と「緑」、最先端の「便利」が共存するまち

- 7-1 **ZEH・東京ゼロエミ住宅助成を新たに開始** P40
- 7-2 EV普及に向け公共施設に急速充電器を増設 P41
- 7-3 **都内最大級の大型遊具でこどもが主役！「親子で過ごす江東区版ゼロカーボンパーク」の誕生** P42
- 7-4 FCごみ収集車の導入に向けてPRを実施 P43
- 7-5 (仮称)江東区生物多様性地域戦略を策定 P44
- 7-6 砂町魚釣場跡地に(仮称)砂町区民農園を整備 P45

8 DXやAIを活用した、区民と共に創る新しいまち

- 8-1 (仮称)「こうとう未来ミーティング」を開催！ P46
- 8-2 遺族に寄り添うおくやみコーナーを開設 P47
- 8-3 **道路管理に必要な情報を一元化** P48
- 8-4 **行政事務に文章生成AI(チャットGPT)を活用** P49
- [再掲] 認知症の早期発見・早期対応の支援を拡充
- [再掲] AIを活用し、地域のリスク情報を収集
- [再掲] 分かりやすく、速くなる！災害情報システムをリニューアル
- [再掲] 教育DXによるICT教育を推進！

令和6年度 当初予算案について

みんなの笑顔が未来へと輝く 新たなフェーズに向かって

激動の世の中で、長期計画(後期)の策定・開始に向けて、前例にとらわれず、防災・地域活性化、子育て・教育支援、高齢・障害者福祉など様々な取組みをさらに加速させ、誰もが笑顔で活躍できるまちづくりを進め、江東区の未来の礎となる予算

1 予算編成の基本的な考え方

1

中長期的な見通しは楽観視できないものの、区民の期待や信頼に応えるため、長期計画に掲げる施策を着実に推進するとともに、令和6年度は、少子化対策・子育て施策の更なる充実や多様性を尊重した包摂社会の実現、高齢者施策の取組みを加速させ、ICTの利活用を通じた区民サービスの向上や行財政運営の効率化など、職員の創意工夫を発揮し、誰もがより健康で活躍できる社会を実現する施策を展開していく。

2

社会情勢の大きな変化の中で、活力ある多様な地域社会の実現に向けて、職員一人ひとりが本区を取り巻く現状を理解し、改めて施策の優先順位の洗い直しを図る必要がある。既存事業のこれまでの実績や課題を分析し、積極的に事業の見直しや再構築を実施し、スクラップアンドビルドによる効果的な施策展開の財源確保に努めていく。

3

景気動向や税制改正等の影響を受けやすい歳入環境にある中、区民ニーズが多様化する状況においても、中長期的に持続可能な区政運営を行うため、「江東区行財政改革計画」の着実な推進はもとより、経費節減の徹底だけでなく、新たな歳入確保策を推進し、健全で持続可能な財政基盤を構築していく。

2 予算規模

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率 (%)
一般会計	2,543億4,900万円	2,370億400万円	173億4,500万円	7.3
国民健康 保険会計	489億6,200万円	492億3,700万円	△2億7,500万円	△0.6
介護保険 会 計	405億1,300万円	392億2,900万円	12億8,400万円	3.3
後期高齢者 医 療 会 計	128億4,600万円	121億9,500万円	6億5,100万円	5.3
計	3,566億7,000万円	3,376億6,500万円	190億500万円	5.6

3 主な事業の件数と金額

事業内容		件数	金額
長期計画に定める 主要事業	施設 (ハード事業)	36件	281億6,000万円
	非施設 (ソフト事業)	26件	102億9,100万円
新たな取組み(主要事業を含む)		99件	29億7,000万円
事業の拡充(主要事業を含む)		78件	148億6,600万円

主な事業の詳細



NEW

高齢者向けスマートフォン教室を開催

事業名 高齢者デジタル活用支援事業

予算額 1,846万円

POINT

- 高齢者のデジタル活用を支援
- スマホの基本操作からアプリの活用まで幅広く対応



事業概要

事業内容

- 高齢者向けに、スマートフォンに関する知識などを学べるスマートフォン教室や相談会を、区内の文化センター等で開催し、スマートフォンの基本的操作、アプリ、オンラインサービス等の活用を自身で行えるようになることを目指します。
- スマートフォン教室は、習熟度に合わせて、以下の2つのクラスを用意します。

入門クラス

- ・電源の入れ方、アプリ・カメラ・電話の使い方
- ・QRコードの読み取り方法など

基本クラス

- ・QRコードを使ったオンライン手続きや、LINEの使用方法
- ・キャッシュレス決済の操作などを習得可能

目的・効果

- ICT利活用は日常生活の隅々にまで浸透しており、デジタルデバイド解消が重要となっています。
- スマートフォン教室などの開催により、高齢者がICTの恩恵を受けられるよう支援を行うことで、デジタルリテラシーや生活の質の向上を図ります。

スケジュール

時期	内容
令和6年4月～6月	プロポーザル・契約締結
令和6年8月～令和7年1月	事業実施



担当課:長寿応援課
電話:3647-9468



NEW

認知症の早期発見・早期対応の支援を拡充

事業名

認知症高齢者支援事業
① 認知機能AIチェックツール導入
② もの忘れ予防健診

予算額

① 271万円
② 2,353万円

POINT

- AIで誰でも簡単に認知機能をチェック
- もの忘れ予防健診の対象年齢を追加



<AIチェックツール利用画面(イメージ)>

事業概要

- 認知症の早期発見につながる環境を整備します。

①認知機能AIチェックツール

音声で認知機能を確認
アプリをダウンロードすれば
誰でも利用可能

②もの忘れ予防健診

医療機関での受診

セルフチェックリストの送付

対象者:70・72・74歳

対象者:70歳～74歳

①認知機能AIチェックツールの導入

実施内容・効果

- スマートフォンやタブレットのマイク機能を利用した音声認識で認知機能チェックが行えるアプリを導入し、アプリの紹介ページを区ホームページで公開します。
- 長寿サポートセンター(地域包括支援センター)に設置するタブレットにもチェックツールを導入し、インターネット環境を持たない高齢者もセンター窓口で認知機能のチェックができます。
- 結果に応じて、認知症サポート医が在籍する医療機関などを紹介します。



②もの忘れ予防健診の対象年齢を追加

事業内容・効果

- 認知症高齢者数(推計値)の増加などを踏まえ、もの忘れ予防健診の対象に、72歳、74歳の方も加えます。
- 対象者には認知機能のセルフチェックリストのほか、本区から受診票が送付されます。受診票を医療機関に持参することで、無料で受診できます。
- 71歳、73歳の方にも認知機能のセルフチェックリストを送付します。
- 長寿サポートセンターと返送されたチェックリストの内容や受診結果を情報共有し、相談・支援を充実化します。

担当課:地域ケア推進課
電話:3647-4398



区内16か所目の特別養護老人ホームを整備

重点
項目

事業名

特別養護老人ホーム等
(第16特養)整備事業

予算額

2億6,179万円

POINT

- 住み慣れた地域で生活できる環境を整備
- 自立している高齢者や中軽度の要介護者の住まいも確保



<施設外観イメージ>

事業概要

事業内容

- 亀戸九丁目の旧城東職業能力開発センター跡地(都有地)を活用し、区内16か所目となる特別養護老人ホームを民設民営で整備します。
- 都市型軽費老人ホームや介護専用型ケアハウスを併設し、高齢者の住まいを確保します。

整備概要

施設名	(仮称)タムスさくらの杜 亀戸
所在地等	亀戸九丁目221番1(地番) 3,023.85㎡
整備内容	① 特別養護老人ホーム(定員 ユニット型 90人、多床室 30人) ② ショートステイ(定員 12人) ③ 都市型軽費老人ホーム(定員 8人) ④ 介護専用型ケアハウス(定員 30人) ⑤ 地域交流スペース
スケジュール (予定)	令和7年度 竣工・開設
運営法人	社会福祉法人 春和会(江戸川区)



背景・目的

- 特別養護老人ホームへの入所を希望する高齢者は、区内に1,304人おり(令和5年10月末時点)、入所待機者の解消が喫緊の課題になっています。
- 都市型軽費老人ホーム、介護専用型ケアハウスの整備によって、自立して生活できる高齢者や、中軽度の要介護者の住まいも確保できます。
- また、当該施設は福祉避難所としての指定を想定しており、災害時には地域の要支援者の避難先として機能することが期待されます。

担当課:長寿応援課
電話:3647-4331



NEW 長寿サポートセンターの機能強化・体制整備

重
点
項
目

事業名 地域包括支援センター運営事業

予算額 8,321万円

POINT

- 高齢者の総合相談支援体制の強化
- 業務の負担を軽減し、サービスの質確保



事業概要

事業内容

- 区内21か所の各長寿サポートセンター(地域包括支援センター)に、ケアマネジャーを1名増員します。
- ケアマネジャーが、業務負担の大きいケアプラン作成のほか、電話・窓口業務などの補助に従事することで、センターに配置されている三職種(保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員)の業務負担を軽減し、機能強化・体制整備・サービスの質の確保を図ります。

長寿サポートセンターの主な活動内容

高齢者の身近な相談窓口	介護保険サービスや認知症の相談など
高齢者の権利・財産を守る	高齢者虐待や成年後見制度の相談など
健康長寿のおてつだい	介護予防プログラムの案内、「要支援」「要支援相当」の方のケアプラン作成など
地域づくり	地域のケアマネジャー支援、ネットワークづくりなど



背景・効果

- わが国では、2025年に団塊の世代が全員75歳以上になり、今後、85歳以上人口も急増すると予測されています。それに伴い要介護高齢者も増えると見込まれ、相談支援体制の強化・整備が課題となっています。
- 長寿サポートセンターの業務量は年々増えています。ケアマネジャーによるケアプラン作成などの補助により、三職種の円滑な連携と、きめ細かな相談支援体制の充実につながり、即応体制・アウトリーチの強化を進めます。

担当課: 地域ケア推進課
電話: 3647-9606



地域福祉計画(次期)の策定に着手

事業名

地域福祉計画進行管理事業

予算額

1,099万円

POINT

- コロナ禍後の地域生活課題の変化を把握
- 新たな福祉課題など、社会ニーズを踏まえた見直し

一人ひとりの尊厳が守られ、地域でともに支えあい、
誰もが笑顔で安全に暮らせるまち



<「地域福祉計画」より抜粋>

事業概要

事業内容

- 令和8年度からの4か年を計画期間とする地域福祉計画(次期)策定に向け、区民アンケート等の基礎調査、社会状況の変化を踏まえた現況と課題の分析を行います。
- アンケートは令和6年度秋頃に、18歳以上の区民約3,000人を対象に実施します。

地域福祉計画(次期)策定のポイント

現計画策定時のアンケートとの比較により、
コロナ禍後の地域の生活課題の変化を把握

孤独・孤立対策推進法の施行等、社会状況の変化を見据えた、地域課題の把握

東京都地域福祉支援計画(第二期)の中間見直しを踏まえた次期計画の策定

背景・目的

- 「江東区長期計画」に基づく個別計画の一つとして、令和4年3月に「地域福祉計画(令和4年度～7年度)」を策定し、高齢・障害・こども等、各分野に共通する地域福祉を推進するための基本方針を定めました。
- 令和7年度末に現行の本計画の計画期間が終了するため、地域生活課題や社会状況の変化を把握し、次期計画に反映します。

スケジュール

時期	内容
令和6年度	区民アンケート等実施・分析
令和7年度	パブリックコメント実施・策定作業

担当課:福祉課
電話:3647-4152



NEW 避難所運営サポーターを育成して避難所に配置

重点
項目

事業名

民間防災組織育成事業

予算額

384万円

POINT

- 避難所運営などの地域防災の担い手を育成
- 防災士資格の取得費を全額助成！



<避難所開設・運営訓練の様子>

事業概要

事業内容

- 災害時において避難所運営や避難をサポートする「避難所運営サポーター」を育成し、拠点避難所(区立小中学校)に配置します(令和6年度は城東地区の拠点避難所へ配置)。

Point !

- **若い世代(※)**を**地域防災の担い手**として育成 ※若い世代:高校生を除く18歳以上、20歳代>
- **産官学民**が連携した段階的なカリキュラム(☆)を通じて、地域住民と顔の見える**ゆるやかなつながり**を構築
- 基礎的な防災知識を身に付けるため、**防災士資格取得費を全額助成**
- 育成したサポーターを**拠点避難所(区立小中学校)**に配置

☆カリキュラム(予定)

上半期	下半期
<ul style="list-style-type: none"> ・募集 ・防災イベントの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・総合防災訓練 ・防災士資格取得 ・リーダー講習会
<ul style="list-style-type: none"> ・避難所開設運営訓練 	



現状・背景

- 自主防災組織の高齢化や活動人員の不足が課題となっています。
- 大規模な災害が発生すれば、避難所運営が長期化することもあり、区職員や学校職員のみでは運営が困難になる可能性があります。

効果

- 地域防災の新たな担い手の発掘・育成により、地域の防災力を強化していきます。
- サポーターを拠点避難所に配置することで、避難所開設・運営体制を確保します。

担当課:防災課
電話:3647-9587



大規模災害に備えて備蓄物資を充実

重点
項目

事業名

備蓄物資整備事業

予算額

1億4,775万円

POINT

- 災害時に必要な備蓄物資を充実
- 避難所等の良好な環境を整備



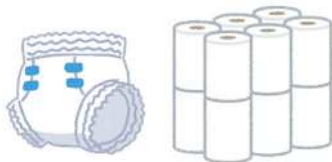
事業概要

事業内容

- 「令和6年能登半島地震」に伴い、被災地の避難所などで生活物資が不足している状況を踏まえ、本区の備蓄物資を充実します。
- 追加物資(予定)

<新規>

品目	数量
ウェットシート	172,000個
段ボールベッド	430個
飲料水(500mℓ)	10,320本
栄養食(ゼリー)	13,760本



<補充>

品目	数量
トイレトーパー	2,064巻
生理用品	51,600枚
紙おむつ(大人用)	7,568枚
紙おむつ(こども用)	22,016枚
避難所用間仕切り(テント型)	4,472張
携帯トイレ	5,000回分
液体ミルク	1,728本
毛布	1,000枚

背景・目的

- 今後30年以内に70%の確率でM7クラスの都心南部直下地震が発生するといわれています。
- いつ起きてもおかしくない大規模地震や激甚化する風水害に備えて備蓄物資の充実を図り、避難所等において区民が安心して過ごせる環境を整備します。

担当課:防災課
電話:3647-9587



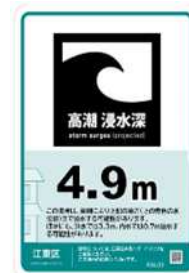
NEW ひと目でわかる！ハザードサインを公共施設に設置

事業名 水防対策事業

予算額 844万円

POINT

- 区内公共施設にハザードサインを設置
- 風水害のリスク啓発と適切な避難に寄与！



<ひと目でわかるハザードサイン(イメージ)>

事業概要

事業内容

- ひと目で分かるハザードサインを、区内公共施設に設置します。

区分	内容
設置場所	区内公共施設(小中学校、文化センター等)
設置数	91か所
表示内容	水害ハザードマップ情報(洪水、高潮時の浸水深)

現状・課題

- 「江東区地域防災計画」(令和5年度改定)では、激甚化・頻発化する風水害に対して、わかりやすいリスク啓発と適切な避難につなげるための情報発信を行っていくこととしています。
- 一方、本区の水害ハザードマップを見たことがあり、自宅周辺の状況を理解している区民の割合は64.4%にとどまっており、さらなる周知と理解を深めてもらう必要があります。

目的・効果

- 日頃、区民が利用する公共施設にハザードサインを設置することで、水害ハザードマップ情報をまちなかで視認できるようになり、一人ひとりの適切な避難行動を促す契機とします。



浸水深の凡例



マップ拡大図(●:主な公共施設)

江東区水害ハザードマップ(高潮)の情報

担当課:河川公園課
電話:3647-2538



NEW 老朽化した学校を改築し、良好な教育環境を整備

事業名 小名木川小学校改築事業

予算額 13億9,940万円
※総事業費60億5,451万円

POINT

- 環境を考慮した学校施設を整備
- 災害対応スペースとなる防災テラスを整備



<小名木川小学校(完成イメージ)>

事業概要

事業内容

- 良好な教育環境を確保するため、小名木川小学校の校舎等の改築計画を進め、令和8年8月から供用開始します。
- 児童や地域の「想い」や「声」を収集・反映させ、安心して楽しく通える学校づくりを行うため、令和4年度に4回開催したワークショップを踏まえ、地域協働参画による改築事業を進めています。



<VRを使用した新校舎体験>

施設の特徴

緑豊かな校舎

- ・区の地場産業である木材を利用して建物を木質化(※)し、“江東区らしい”学校に
※建築物の内装及び外装の全部または一部に木材を使用すること
- ・屋上部やテラスに植栽を配置、校舎北側壁面の一部を緑化

災害に強い校舎

- ・災害時の避難拠点となる防災公園と連係して災害対応スペースとなる防災テラスを整備
- ・避難所となる屋内運動場や備蓄倉庫、電源設備を高層階に配置
- ・停電時でも飲用水が利用できる状況を確認

みんなにやさしい校舎

- ・LED照明、非接触型のトイレ手洗いなど、環境や感染症予防を考慮した設備を整備
- ・教室のあるフロア全てに車いす対応トイレを設置

スケジュール

時期	内容
令和4年6月～令和5年12月	基本・実施設計
令和6年7月～令和8年7月	工事
令和8年8月～	供用開始



担当課: 学校施設課
電話: 3647-9173



NEW

AIを活用し、地域のリスク情報を収集

重点
項目

事業名

災害情報通信設備維持管理事業

予算額

190万円

POINT

- SNS上のリスク関連投稿をAIが収集・解析
- 多角的かつ迅速な情報分析で被害を可視化



< SNS投稿からリスク情報を収集 >

事業概要

事業内容

- 「SNSリスク情報収集ツール」を導入します(令和6年4月から運用開始)。
 - ・ X(旧Twitter)やInstagramなど主要なSNSプラットフォーム上の投稿情報をAIが分析
 - ・ 区に関連する災害・事件・事故などのリスク情報を網羅的に収集し、迅速に通知

区民等がSNSへ投稿

AIにより分析
リスク情報を収集60秒から数分で
区へ通知

ツールの特徴

1 リスク情報の収集 災害・事件・事故に関する情報をSNSから収集	2 デマの排除 AIにより、デマや現実には発生していない情報を排除	3 情報種別の分類 言語・画像解析により情報種別を80種類程度に特定
4 位置の特定 言語・画像・属性情報の解析により位置を特定	5 関連情報の集約 同一事案に関する情報を集約して通知	6 リアルタイム配信 1-5の解析を60秒から数分で実施し区へ通知

背景

- 現在、区では、災害・事件・事故などのリスク情報を電話などにより収集しています。
- 広範囲にわたる災害など、通報や現地確認だけでは網羅的な状況把握が困難なときも、情報を効果的に収集して迅速に対応を決定する仕組みの導入が必要となっています。

効果

- 動画・画像などの投稿情報から現場状況が可視化され、適切な対応につながります。
- リスク情報の検知が強化され、迅速な初動体制の構築や、大規模災害時の情報トリアージ(優先順位)の効率的な確立につながります。
- 被害情報の把握や分析にかかる時間が短縮され、意思決定が迅速化します。

担当課:危機管理課
電話:3647-9382

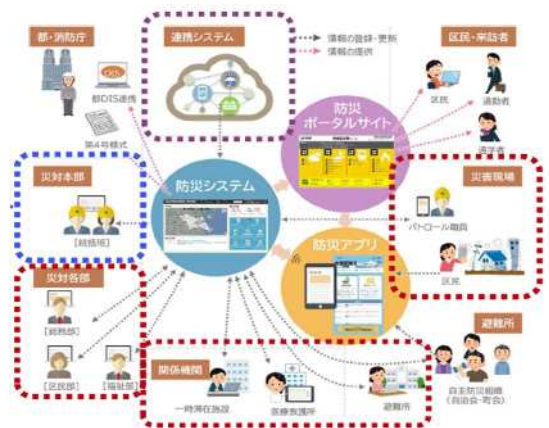


分かりやすく、速くなる！災害情報システムをリニューアル

重点
項目

事業名	災害情報通信設備維持管理事業
予算額	3,300万円

- POINT**
- 防災DXの要となる災害情報システムの導入
 - 分かりやすく、リアルタイムの情報提供



事業概要

災害情報システムをリニューアル(令和7年4月に運用開始)

- 災害情報システム(※1)と防災ポータルサイト(※2)、防災アプリ(※3)を連携させ、避難所の開設状況や混雑状況、避難指示の情報等を、分かりやすくリアルタイムでお知らせします。
 - 発災時だけでなく、平時でも公共交通機関、ライフラインの障害状況が確認できる「いつも使える」ホームページを構築します。
- ※1 災害時情報や平常時の防災管理情報を地図上で表示するシステム
 ※2 防災関係の各機関や防災・災害情報を一元化したウェブサイト
 ※3 防災マップ等の情報をモバイル端末で確認できるアプリ

目的・効果

- 視認性の改善や多言語対応など、ウェブアクセシビリティに配慮したホームページデザインとすることで、誰でも目的の情報にたどり着けるようになります。
- これまでの電話中心の情報収集に加え、気象情報や住民が発信するSNS上の情報など多様な情報の自動収集が可能となり、災害対策本部の意思決定が迅速化します。
- 避難所の開設状況等をホームページの地図上にリアルタイムで配信することで、区民や帰宅困難者の円滑な避難につなげます。



担当課:防災課
電話:3647-9588



NEW

福祉専門職が個別避難計画の作成に参画

事業名

個別避難計画推進事業

予算額

177万円

POINT

- 障害者の個別避難計画作成を推進
- 福祉専門職が参画して効果的に作成



事業概要

現状・背景

- 区では、災害時に自ら避難することが困難な方を対象に、平成26年度から自主防災組織(災害協力隊)により、要支援者一人ひとりの個別避難計画を作成しています。
- 災害対策基本法の改正(令和3年5月)により、個別避難計画の作成が市区町村の努力義務となりました。これを踏まえ、優先度の高い避難行動要支援者については、概ね5年程度で作成に取り組むこととなっています。
- 優先度の高い避難行動要支援者の個別避難計画作成において、対象者本人の生活実態等を把握している福祉専門職の参画が重要であるとされています。

事業内容

- 個別避難計画未作成の障害者の計画作成を行います。まずは、浸水想定のある地域に居住する重度障害者等を対象とします。
- 障害福祉サービス事業所等の福祉専門職の協力により作成します。

目的・効果

- 要支援者の中でも特に優先度の高い障害者の個別避難計画作成を推進します。
- 福祉専門職が参画することで、自主防災組織では作成が難しいケースにおいても、対象者本人の状況を踏まえ、実態に即した個別避難計画の作成が期待できます。

スケジュール

時期	内容
令和6年4月～10月	制度周知、事業者ヒアリング等
令和6年11月	事業開始

担当課:防災課
電話:3647-9587



マンションの計画的な大規模修繕を応援！

事業名 マンション計画修繕調査支援事業

予算額 461万円

POINT

- 管理組合等の計画的な大規模修繕を促進
- 住環境と住宅ストックの良質化に寄与



事業概要

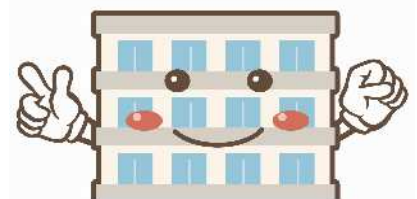
事業内容

- 分譲住宅の管理組合や賃貸住宅の経営者が計画的な大規模な修繕に対応するため、修繕の場所や時期・工事内容・所要金額等の調査を行ったとき、その一部を助成します。
- 助成の概要

区分	内容
対象となる住宅	区内の建築後7年以上経過した耐火建築物の民間マンション
助成対象項目	修繕計画を作成するために必要な分譲住宅の共用部分または賃貸住宅の賃貸部分の調査のうち、次の項目についての調査費 (1)屋上または屋根、バルコニー、外部廊下などの防水に関する調査 (2)外壁、内壁、天井、床などの壁面に関する調査 (3)手すり、扉、階段、配管などの鉄製品に関する調査 (4)給水管及び排水管に関する調査
申込資格	分譲マンションの管理組合 (1)管理組合が適正に運営されていると認められること (2)調査の実施について、管理組合の総会で決議されていること 賃貸住宅の経営者 (1)管理が適正に行われていると認められること (2)住民税または法人税を滞納していないこと
助成金額	調査費用の3分の1の額を助成(戸数に応じて上限額あり)

目的・効果

- 計画的な大規模修繕を促進することで、区民の住環境と住宅ストックの良質化を後押しします。
- マンションの長寿命化にも寄与し、災害に強いまちづくりを進めていきます。



担当課:住宅課
電話:3647-9460



学校給食費無償化を継続実施！

事業名

- ① 小学校給食運営事業
- ② 中学校給食運営事業

予算額

- ① 16億1,903万円
- ② 6億4,600万円

POINT

- 令和6年度も学校給食費無償化を継続！
- 1食あたりの上乗せ金額をさらに増額し学校給食の質を維持！



＜ある日の区立小学校の給食＞

事業概要

背景

- 令和5年10月分から、学校給食費の無償化を実施しています。
- 長期化する物価高騰に伴い、給食の食材料費も高騰しています。
- 児童・生徒の健全な発達のために、学校給食の質を維持していくことが必要です。

事業内容

- 令和6年度も学校給食費の無償化を継続します。
- 食材料費が上昇する状況においても給食の質を維持できるよう、1食あたりの上乗せ金額をさらに引き上げて対応します。

【1食あたりの区の上乗せ金額】

区分		R5	R6
小学校・ 義務教育学校(前期)	1・2年	22円	37円
	3・4年		41円
	5・6年		51円
中学校・義務教育学校(後期)		27円	55円

上乗せ金額UP

補助対象期間

令和6年4月から令和7年3月



担当課:学務課
電話:3647-9177



宿泊型産後ケアの利用可能日数を拡充

1歳を迎えるこどもを育てる家庭にこども商品券5万円分を配付

事業名

妊娠出産支援事業
① 産後ケア事業
② バースデーサポート事業

予算額

① 3,567万円
② 2億5,154万円

POINT

- 産後ケア事業を充実！宿泊型産後ケアの利用可能日数増&利用料減
- バースデーサポート事業を拡充！新たに1歳を迎えるこどもを育てる家庭に5万円分のこども商品券を配付



①産後ケア体制を充実

事業内容

- 赤ちゃんと一緒に助産所等に泊まってケアを受ける「宿泊型産後ケア」において、利用可能日数を拡充するとともに、非課税世帯に加え、新たに課税世帯の利用者負担額の軽減を開始します。

宿泊型産後ケア	現在	令和6年4月～
利用可能日数	3泊4日	4泊5日
利用者負担額(1日あたり)	6,000円	4,100円

背景・目的

- 区では、宿泊型・日帰り型産後ケアと外来型・訪問型乳房ケアの「産後ケア事業」を実施し、産後も安心して子育てができる支援体制を整備しています。
- 宿泊型産後ケアの利用可能日数の拡充及び利用者負担額の軽減により、産婦がより利用しやすい環境を整えます。
- 利用可能施設の拡充など、支援体制の更なる充実を図ります。

②バースデーサポートに新たに1歳を迎えるこどもを育てる家庭を追加

事業内容

- 「バースデーサポート事業(※)」について、1歳を迎えるこどもを育てる家庭を新たに対象に加え、商品券5万円を配付します。

※ バースデーサポート事業：2歳を迎えるこどもを育てる家庭を対象に、アンケート実施による子育ての状況把握や、必要な情報提供、相談支援を行うとともに、こども商品券を配付する事業



<こども商品券の見本>

目的・効果

- 新たに1歳を迎えるこどもを育てる家庭を対象に加えることで、妊娠期から子育て期まで切れ目なく相談に応じる伴走型相談支援と、育児に係る経済的支援を一体的に実施します。

担当課:保健予防課
電話:3647-5906



NEW

江東きっずクラブの定員を増加

事業名

- ① 放課後こどもプラン事業
- ② きっずクラブ北砂増築事業

予算額

- ① 1,512万円
- ② 1,024万円

POINT

- 需要増加に対応し、保留児童に向けて新たな活動場所を確保！
- 改修と併せた増築を行い、育成室を拡張！



<江東きっずクラブ>

事業概要

事業内容

- 江東きっずクラブB登録で定員を超過しているクラブ(越中島・有明西)について、学校内に新たな活動場所を確保します。
- 江東きっずクラブ北砂について、改修に併せた増築により、育成室を新たに確保します。

江東きっずクラブ

「放課後こども教室」と「放課後児童クラブ」の連携・一体型事業の総称

A登録(放課後こども教室)

小学校内の空き教室等において、自主的な遊び・学びの場を提供し、児童を見守る事業

B登録(放課後児童クラブ)

就労等で保護者が日中家庭にいない世帯の児童に対し、生活の場を提供し、健全な育成を図る事業
B登録は学校外の施設でも実施

背景

- 令和5年度の保留児童対策できっずクラブB登録の定員を区全体で437人増やしましたが、令和5年5月1日時点で未だ117人の保留児童が発生しています。
- 学校外のB登録には空きがありますが、学校内のクラブの需要が高い状況となっています。

スケジュール

時期	内容
令和6年4月	定員増により受け入れ開始(越中島・有明西)
令和7年度	増築工事開始(北砂)
令和8年度	増築工事完了(北砂)
令和9年4月	定員増により受け入れ開始(北砂)



担当課: 地域教育課
電話: 3647-9308



NEW 未就園児を定期的にお預かりする新たな取組みをスタート!

**重
点
項
目**

事業名 ① 保育所等における未就園児の定期的な預かり事業
② 幼稚園等における未就園児の定期的な預かり事業

予算額 ① 6,409万円
② 1億2,897万円

- POINT**
- 就労の有無によらず未就園児を預けられる!
 - 在宅子育て家庭への支援をさらに充実



事業概要

事業内容

- 保護者の就労の有無に関わらず、未就園児を対象に、保育園の専用保育室や空き定員、幼稚園の空きスペース等を活用した定期的な預かり保育を実施します。
- 保護者に対して定期的な面談等を実施し、子育てに関する助言を行います。

対象施設		対象年齢	利用期間	利用頻度	利用時間
保育園	区立	0歳6か月～2歳児	2か月～	週1～2回	月曜日～金曜日 9:00～17:00
	私立				
幼稚園	区立	2～3歳児			9:00～11:30
	私立	2歳児			

保育園は区立1園、私立5園 幼稚園は区立2園、実施を希望する私立園で実施予定

目的・効果

- 一定程度継続的な預かりを実施し、面談や助言を行うことで、在宅子育て家庭の孤立防止や育児不安軽減等、子育て支援の充実を図ります。
- 多様な他者との関わりの中での様々な体験や経験を通じ、非認知能力の向上等、こどもの健やかな成長を図ります。
- 国が令和8年度からの本格実施を予定している「こども誰でも通園制度(仮称)」に向けた検証・準備を進めます。

スケジュール

対象施設	4月	5月	6月	7月	8月	9月
保育園	区立		利用受付		預かり開始	
	私立		実施園募集・準備		利用受付	預かり開始
幼稚園	区立		利用受付		預かり開始	
	私立	実施園募集・準備	利用受付		預かり開始	

担当課: 保育課/学務課
電話: 3647-9094/
3647-9703



NEW 病児・病後児保育施設を新たに2か所設置

事業名 病児・病後児保育事業

予算額 2,319万円

POINT

- 病児・病後児保育施設の設置がない深川地域と、児童数の多い臨海地域に新設！
- 保護者の子育てと就労の両立を支援



<病児・病後児保育施設(イメージ)>

事業概要

背景・目的

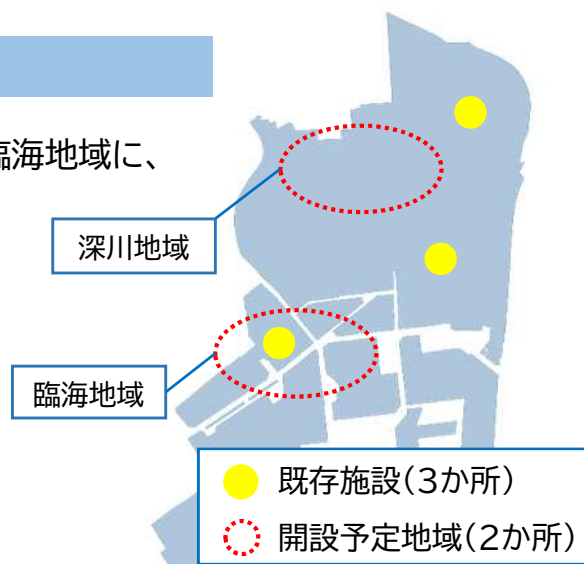
- お子さんが病気や病気の回復期等であるため、普段通っている保育施設での集団保育が難しい時期に、区が委託する施設でお預かりする事業です。
- 現在、区内には病気の初期から回復期のお子さんをお預かりする病児・病後児保育施設が2か所と、病気の回復期のお子さんをお預かりする病後児保育施設が1か所あります。
- 新たに施設を整備することで、利便性の向上を図り、保護者の子育てと就労の両立を支援します。

事業内容

- 施設の設置がない深川地域と、児童数の多い臨海地域に、新たに病児・病後児保育施設を整備します。

整備概要

施設類型	病児・病後児保育施設
整備数	2施設
定員	各4名(予定)



スケジュール

時期	内容
令和6年4月～5月	事業者募集
令和6年6月～8月	事業者選定
令和6年10月(予定)	開設



担当課: 保育課
電話: 3647-9084



NEW

私立保育所等の保育人材確保を支援

**重
点
項
目**

事業名

保育従事者確保支援事業

予算額

3,960万円

POINT

- 保育人材の安定的な確保を支援
- 保育人材確保に要する経費を補助！



<保育園就職フェア>

事業概要

背景

- 令和5年1月の東京都における保育士の有効求人倍率は、3.86と高い水準となっています。
- 区内保育施設の運営事業者に対するアンケートでは、保育人材確保が難しいと多くの事業者が回答しています。
- 令和6年度に保育士の職員配置基準の改善が予定されています。

年齢	従前の基準	新たな基準(※)
3歳児	20人に対し1人	15人に対し1人
4・5歳児	30人に対し1人	25人に対し1人

※経過措置が設けられる予定

事業内容

- 私立保育所や認証保育所等を対象とし、質の高い保育人材を安定的に確保するため、人材確保に要する経費の補助を試行的に実施します。

補助の概要

対象施設	公設民営・私立保育所・認定こども園・小規模保育事業・認証保育所
補助上限	1施設あたり20万円
対象経費	保育人材確保に要する経費 〈例〉 ・求人広告に要する経費 ・就職イベントの開催または参加に係る経費 ・職業紹介サービス等の利用に係る経費

担当課:保育課
電話:3647-9084



NEW

教育DXによるICT教育を推進！

事業名

- ① 小学校教育情報化推進事業
- ② 中学校教育情報化推進事業

予算額

- ① 568万円
- ② 893万円

POINT

- 教育DXの推進により個に応じた指導を強化
- 教員の負担軽減により働き方改革を推進！



<ICT機器を活用した授業の様子>

事業概要

背景

- 区では、江東区版GIGAスクール構想として、区立の小中学校・義務教育学校のすべての児童・生徒に1人1台の学習用ICT機器を貸与し、様々な学習活動に活用しています。
- 一方で、1人1台端末が配備されてから約3年が経過し、子どもたちの中でも活用能力に個人差が出てきています。
- ICT機器を活用した授業では、児童・生徒のアカウント管理や膨大な採点業務等により、教員の業務負担が大きくなっています。

事業内容

- ICT支援員の業務を拡大し、これまで教員が行ってきたアカウント管理に対応します。
- テスト採点支援ツールを導入し、定期テストの採点、集計に係る業務を「デジタル化」することで、採点結果を自動分析し、成績の傾向を「見える化」します。

目的・効果

- 児童・生徒の学習の進捗状況を連携することにより個別指導を強化することで、ICT格差の解消につながります。
- 教員にとって負担の大きかったアカウント管理業務を減らすことで、本来の学校業務への時間を確保し、働き方改革の取組みを推進します。
- 採点時間の短縮により教員の業務負担を軽減するほか、採点データの一元管理により生徒1人1人の学習能力の分析が容易となり、指導の質の向上及び個に応じた指導の強化につながります。

スケジュール

令和6年4月より開始



担当課:学務課/指導室
電話:3647-9176



NEW

女性、ひとり親家庭などへの支援を促進！ 生活応援課の新設

重点
項目

事業名

- ① 相談事業
- ② ひとり親支援事業
- ③ 給付事業

予算額

1億2,105万円(主な事業費)

POINT

- よりわかりやすく、相談しやすい窓口の実現
- 関係部署の連携充実により、支援を強化！



事業概要

事業内容

- 様々な悩みを抱える女性や、ひとり親の方などが、安心して相談できる窓口を実現するとともに、相談を支援に確実につなげていくため、「生活応援課」を新設します。
- 家庭相談係・女性相談担当・生活応援担当を設置し、相談事業・ひとり親支援事業のほか、国が不定期に実施する低所得者の方などへの給付事業を行います。

生活応援課

主な事業

相談事業(女性相談・DV相談・母子及び父子相談・家庭相談)

相談を支援に
つなげる体制強化！！

主な支援内容

関係機関との連携・母子及び父子福祉資金・高等職業訓練給付金・養育費確保支援事業など

背景・効果

- 令和6年4月に「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が施行され、女性福祉、人権の尊重や擁護などが基本理念となりました。
- 5つの部署(保護第一課・保護第二課、男女共同参画推進センター、こども家庭支援課、総務課)にまたがって実施されている相談事業、ひとり親支援事業などを集約することで、区民にとって相談しやすい窓口を実現します。また、関係部署の連携を円滑化し、支援体制を強化します。

担当課:企画課
電話:3647-9168



NEW 男性のHPVワクチン任意接種費用助成等の開始

事業名

- ① 予防接種事業
- ② がん対策推進事業

予算額

- ① 3,614万円
- ② 683万円

POINT

- 男性のHPVワクチン任意接種費用を助成
- 末期の若年がん患者に対し、在宅医療にかかる費用を一部助成



①男性のHPVワクチン任意接種費用助成

事業内容

- HPV感染の予防効果の高い、小学6年生から高校1年生に相当する男性に対しHPVワクチンの任意接種費用を助成します。

対象者 小学6年生から高校1年生の男性 約12,000人

助成額 4価(ガーダシル)3回接種 全額助成
(区外接種の場合 助成上限額:17,578円/回×3回)

目的・効果

- ワクチンの接種者を増やし、男性のHPV感染による性感染症等を予防するだけでなく、集団予防効果による女性へのHPV感染及び子宮頸がんの発生を防ぎます。

②末期の若年がん患者の在宅療養費支援

事業内容

- 介護保険制度の対象とならない末期の若年がん患者に対し、在宅療養にかかる経費の一部を支援します。

対象者 ①住民登録のある方 ②40歳未満でがんの末期状態と診断された方
③他の法令等において同等の助成または給付を受けることができない方

対象サービス ①主治医の意見書作成 ②ケアプランの作成 ③居宅介護サービスの利用
④福祉用具の貸与 ⑤福祉用具の購入

目的・効果

- 在宅療養にかかる経費の一部を助成することで、住み慣れた自宅や環境で最期まで自分らしく日常生活を送れるよう支援します。

担当課:健康推進課
電話:3647-9539



NEW

23区初! 医療的ケア児等コーディネーターと連携した家族交流会を開催

事業名

医療的ケア児等支援事業

予算額

77万円

POINT

- 保護者などの孤立防止、育児不安の軽減
- 医療的ケア児への外出機会・体験機会の提供



事業概要

「家族交流会」の内容

- 保護者間の話し合いの場、ネットワーク創出のきっかけを提供します。
- 交流会においては、医療的ケア児やそのきょうだい児が体験できるイベント（プラネタリウム、映画鑑賞会など）も開催し、外出・体験の機会を創出します。
- 医療的ケア児やその家族と、医療機関・保健所などの支援機関をつなぐ役割を持つ“医療的ケア児等コーディネーター”と連携し、開催します（23区初）。

目的・効果

- 行動制限のある医療的ケア児やそのきょうだい児の体験格差の解消を目指します。
- 医療的ケア児家族へのニーズ調査で、家族交流会の開催を希望する回答がありました。医療的ケア児の家族にとっての課題である、情報不足や交流機会の制限などを改善していきます。

背景

- 区内の医療的ケア児は年々増加傾向にあります（R元：61人→R5：79人）。
- 医療的ケア児は、医療機器の持ち運びや外出先での容態変化の不安から外出機会が少なく、受入可能なレジャー施設も少ない現状があります。
- 医療的ケア児の家族も外出機会が少なく、同じ悩みを持つ親が少ないため孤立しがちであり、情報不足から地域の支援機関にもつながりにくい状況です。

事業スケジュール

時期	内容
令和6年4月～	企画・準備作業
令和6年8～9月	参加者募集（本人宛通知、関係機関への周知、区報・ホームページ掲載）
令和6年10月頃	家族交流会開催



担当課：障害者支援課
電話：3647-4308



NEW 視覚障害者の自宅へ代筆・代読支援者を派遣

事業名 障害者意思疎通支援事業

予算額 80万円

POINT

- 日常生活を送る上で必要な読み書きを支援
- 視覚障害者の生活支援と社会参加を促進



事業概要

事業内容

- 視覚障害者の方が日常生活を送る上で必要な情報の入手、各種手続きの支援を受けるため、居宅介護支援事業所などを介して、自宅にヘルパーを派遣し、代筆・代読支援を行います。

背景、目的・効果

- 視覚障害者の方にとって、「書くこと」「読むこと」は大変な労力が伴いますが、家事援助などを行う居宅介護サービスでは、利用時間上限の関係上、調理や清掃を優先して活用する方が多く、代筆・代読支援まで依頼できない現状があります。
- また、外出時のサービスである「同行援護」での代筆・代読支援は、書類紛失など、個人情報漏洩のリスクもあるため、自宅での安心・安全な支援が重要です。
- 自宅でヘルパーが代筆・代読を支援することで、視覚障害者の方の意思疎通支援及び生活支援、社会参加を促進します。

スケジュール

時期	内容
令和6年6月～8月	事業所(居宅介護支援事業所、同行援護事業所等)募集
令和6年9月	事業所(居宅介護支援事業所、同行援護事業所等)と契約締結
令和6年10月	事業開始

他区の状況

千代田区、中野区、杉並区で実施



担当課:障害者施策課
電話:3647-4749



NEW 本区初！日中サービス支援型障害者グループホームを整備

重点
項目

事業名

障害者グループホーム整備事業

予算額

1,694万円

POINT

- 重度障害者も入居できるグループホーム
- 「親亡き後」も地域で暮らせる環境整備促進



事業概要

事業内容

- 牡丹三丁目の旧江東通勤寮跡地(公有地)を活用し、本区初の重度障害者も入居可能な日中サービス支援型障害者グループホーム(※)を民設民営で整備します。
- ※ 日中サービス支援型障害者グループホーム:24時間、生活支援員等を配置し、重度障害者にも対応するグループホーム。本施設では、看護師も常時配置し、医療的ケアも可能とする。
- 東京都の「公有地活用による地域の福祉インフラ整備事業」を活用し、公有地を区が借り受け、民間事業者に転貸し、民間事業者が整備・運営を行います。

整備概要

計画地・敷地面積	牡丹三丁目25番6(住居表示) 811.38㎡
公募概要	① 障害者グループホーム(日中サービス支援型)定員20名 ② 短期入所 定員5名程度 ③ 事業者提案による併設施設
整備・運営事業者	公募プロポーザルにより選定
スケジュール	令和6年2月下旬 整備・運営事業者決定 令和6年度 着工 令和7年度 竣工 令和8年度 開設

効果

- 日中サービス支援型障害者グループホームの設置により、住み慣れた江東区で、重度障害者が生活を継続できるような環境を整備します。
- 短期入所の新規整備を行うことによって、障害者の一時的な居場所を増やし、家族の精神的・身体的負担の軽減を図ります。

担当課:障害者施策課
電話:3647-9716



NEW 障害者の就労機会・社会参加促進のため「分身ロボット」を導入!

事業名

障害者常設販売コーナー
庁内出店事業

予算額

1,187万円

POINT

- 遠隔操作できるロボットで、障害者の就労と社会参加を促進!
- 就労中の介助にヘルパーを派遣



<「分身ロボット」の写真>

事業概要

背景・目的

- 共生社会の実現には、障害者への理解に加え、障害者の就労・社会参加が重要です。
- 一方で、重度障害者等は、就労や社会参加などの機会を得ることが限定的であり、環境整備が求められています。

事業内容

- 江東区役所2階の売店「るーくる」(※)に、パソコン等で遠隔操作できる「分身ロボット」を設置し、重度障害者等が在宅で商品説明や接客などの業務を行うことのできる環境を整備します。

※ るーくる：区内の障害者通所施設のネットワーク拠点として、自主生産品などのPRや販売促進を目指すとともに、障害者が企業就労に結び付くよう支援するショップ。

- 「分身ロボット」を活用し、重度障害者等が自宅に居ながら区が主催するイベント等に参加することのできる機会を提供します。
- 就労中に必要となる介助については、ヘルパー派遣によりサポートします。

効果

- 障害者の就労と社会参加の新たな形を示すことで、企業の障害者就労の取組みや、障害者理解の促進を図ります。
- この取組みを通し、「るーくる」への集客を図り、自主生産品の売上向上による工賃向上につなげます。



<「るーくる」(江東区役所2階)>

他区の状況

就労中(分身ロボット操作中)のヘルパー派遣を一体とした取組は全国初。

担当課:障害者支援課
電話:3699-0325



NEW 江東区の魅力発信！ふるさと納税を開始

重点
項目

事業名 シティプロモーション推進事業

予算額 3,864万円

POINT

- 江東区の魅力を区内外に広くPR！
- 返礼品を活用したふるさと納税を開始



事業概要

事業内容

- 広報誌及びPR動画を活用したシティプロモーションを展開して江東区の魅力を区内外に広く発信し、「江東区のファン」を増やします。
- シティプロモーションの一環として、江東区の「魅力あるもの(物品)・こと(体験)」を発掘、各種施設等を組み合わせた魅力的な企画を立案し、返礼品を活用したふるさと納税を開始します。

現状・背景

- 令和5年度の江東区政世論調査では、区民の定住意向は高い割合(90.0%)を維持していますが、区外へ向けた魅力発信と区の認知度は十分ではありません。
- ふるさと納税は、「応援したい自治体への寄附」が本来の趣旨であり、区では指定寄附金の受け入れやクラウドファンディングを活用してきましたが、特別区民税の減収額が年々増加しています。

目的・効果

- 区内外に向け魅力を発信し、区のブランド力を強化します。
- 「魅力あるもの(物品)・こと(体験)」を発掘及び開拓し、PRします。

スケジュール

時期	内容
令和6年5月	プロポーザル実施
令和6年6月～	契約締結、返礼品の発掘・開拓
令和6年中	返礼品を活用したふるさと納税開始



シティプロモーション担当課長を新設

- 区の魅力を内外に発信し、江東区のイメージアップを図るため、広報広聴課に新たにシティプロモーション担当課長と係を設置します。

担当課: 広報広聴課
電話: 3647-2299



NEW 「豊洲 千客万来」と深川・城東をつなぎ区の魅力を発信

重
点
項
目

事業名 江東区観光協会運営補助事業

予算額 358万円

POINT

- 「豊洲 千客万来」から深川・城東へ！
- 外国人にも江東区の魅力をPR！



<豊洲 千客万来 2月1日オープン>

事業概要

事業内容

- 「豊洲 千客万来」と区内をつなぐ周遊ツアーの企画・実施
 - ・国内外の観光客を対象として、「豊洲 千客万来」と区内をつなぐ周遊ツアーを実施します。
- 英語版プロモーションブックの作成
 - ・「豊洲 千客万来」を訪れる外国人にも区内の魅力ある観光資源を紹介するために、英語版プロモーションブックを作成します。

目的・効果

- 「豊洲 千客万来」を訪れる外国人を含む観光客が、深川・城東に足を運び、江東区の歴史・文化を体験できるツアーを実施し、回遊性の向上や滞在時間の増加を目指します。

背景

- 「豊洲 千客万来」のオープンにより多くの来訪者に、深川・城東の魅力ある観光資源をPRする絶好の機会となっています。

スケジュール

区内観光ツアー

令和6年6月開始
(全8回予定で、月1回程度ツアー開催)

英語版 プロモーションブック

令和6年10月配布
(ツアーでの活用や千客万来などで配布)



担当課:文化観光課
電話:3647-3312



NEW

新庁舎建設に向けた基本構想を策定

事業名	新庁舎建設基本構想策定事業
予算額	5,517万円
POINT	
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 新庁舎の目指す姿となる基本理念等を策定 ➤ 公募区民も参画し多角的な視点で検討 	



<現在の本庁舎>

事業概要

事業内容

- 新庁舎の目指す姿・あり方等の基本理念や基本方針をまとめた基本構想を策定します。
- 公募区民や議会代表、外部の有識者等で構成した「新庁舎建設基本構想策定会議」を新設し、多角的な視点及び専門的な見地から総合的に検討していきます。
- アンケートやワークショップ等により意見を把握するなど、区民参加の機会を積極的に設けていきます。



<新庁舎建設基本構想策定会議のイメージ>

背景・現状

- 本庁舎は、区民生活にかかわる様々な施策を展開する拠点であるほか、災害時には復旧・復興の拠点となり、人々の安全・安心を守っていくことが求められます。
- 昭和48年の竣工から約50年が経過し、建物や設備の経年劣化が進んでいます。
- 狭あい化に伴う執務室の移転により、部署によっては窓口等の機能が分散してしまっています。

スケジュール

令和6年度											
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新庁舎建設基本構想策定会議											
公募区民募集	区民アンケート	区民ワークショップ					構想素案	パブリックコメント	構想案	構想策定	

担当課: 企画課
電話: 3647-9168



(仮称)千石駅周辺のまちづくりを推進 (6, 7年度(仮称)千石駅、7, 8年度:住吉駅)

事業名 地下鉄8号線沿線まちづくり推進事業

予算額 3,662万円

POINT

- まちづくり方針策定に向けた取組みを支援
- 地域一体となってまちづくりの方向性を検討



<(仮称)千石駅周辺で目指す姿のイメージ>

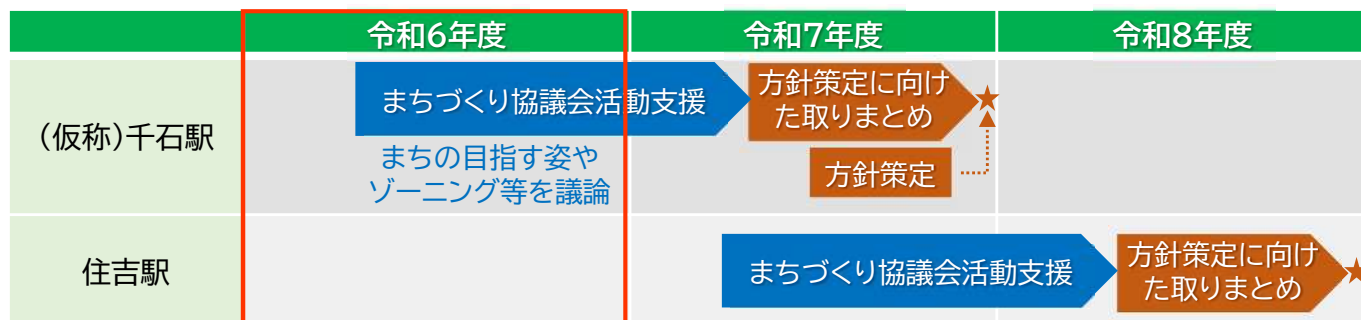
事業概要

背景

- 地下鉄8号線(有楽町線)の開業目標である2030年代半ばを見据え、「江東区地下鉄8号線沿線まちづくり構想」を策定し、沿線5駅周辺のまちづくりを順次進めています。
- 令和5年度から中間新駅の1つである(仮称)枝川駅周辺のまちづくりを進めています。

事業内容

- 令和6年度は、もう一つの中間新駅である(仮称)千石駅周辺において、地域住民等と議論を深めながら、地区まちづくり方針の策定に取り組みます。
- 方針の策定に向け、まちづくり協議会の設立、運営等の取組みを支援します。
- まちづくり方針策定スケジュール



目的・効果

- 地域意見を取入れたまちづくりの実現に向け、まちづくり協議会運営等の支援を着実にを行い、地区まちづくり方針の策定につなげていきます。
- 地域・行政等が連携してまちづくりの方向性を検討することで、実現すべきまちの将来像を共有し、本地区のまちづくりに関する事業を円滑に進めることができます。



<まちづくり協議会の様子((仮称)枝川駅周辺)>



NEW 事業承継や事業転換に取り組む中小企業者を支援

重点
項目

事業名

- ① 後継者育成支援事業
- ② 中小企業融資事業(事業承継支援資金)
- ③ 中小企業融資事業(チャレンジサポート資金)

予算額

- ① 983万円
- ② 600万円
- ③ 3,000万円

POINT

- 事業承継支援資金(中小企業融資)を新設！
- 事業転換に取り組む事業者を応援！



①事業承継の啓発と後押し

事業内容・効果

- 事業承継未着手の事業者を対象にセミナーを開催します(年2回)。
- 事業承継をきっかけに競争力強化や生産性向上のための設備投資にかかる経費を補助します。
- 事業承継を考えている事業所へ専門家を派遣し、円滑な事業承継を支援します。

②事業承継支援資金を新設

事業内容・効果

- 5年以内に事業承継を予定、または承継後5年未満の中小企業者を対象に、区の制度融資のあっせんに基づく資金融資を実施します。
- 融資あっせんに際し、江東区経営相談員等が事業承継計画書の作成を支援します。
- 事業承継に取り組む中小企業者の経営資金の調達を支援し、事業承継を推進します。

資金上限額	資金 使途	貸付 利率	本人負担	返済期間	信用保証料
2,000万円 以内	運転 設備	2.1%	1年目 0% 2年目以降 0.3%	9年以内 (据置12か月含む)	全額補助

③チャレンジサポート資金を新設

事業内容・効果

- 事業転換等の新規事業に挑戦する事業者への支援を強化するため、「多角化・転業支援資金」の融資条件を拡充した「チャレンジサポート資金」を新設します。
- 融資上限額は4,000万円以内に、本人負担率は1年目0%、2年目以降は0.5%に拡充します。

担当課:経済課
電話:3647-2331



NEW

新一万円札の顔 渋沢栄一関連事業

**重
点
項
目**

事業名	① 観光イベント事業 ② 江東区観光協会運営補助事業
予算額	① 5,895万円 ② 330万円

POINT

- 特典付き謎解きイベントで区の魅力再発見！
- 区の知名度向上と観光活性化に寄与



<謎解きを楽しむ様子>

事業概要

背景・目的

- 区とゆかりのある渋沢栄一が肖像画となる新一万円札が令和6年7月に発行されるほか、深川福住町(現:永代2)にあった旧邸宅が江東区潮見に移築されました。
- これらを契機に、包括連携協定を締結している(独)国立印刷局と連携するなど、幅広い事業で地域の活性化や認知度向上を図ります。

事業内容

①	国立印刷局 コラボイベント	手すき体験をはじめ、新しい日本銀行券の偽造防止技術を紹介する展示等、国立印刷局ならではのコラボイベントを開催
	周遊イベント	KOTOパスポート(500円分区内商品券付き)を使い、スタンプを集めながら区内を周遊するイベントを開催
	謎解きイベント	渋沢栄一ゆかりの地や区内観光スポットなどにあるヒントを頼りに宝箱を探し出す「謎解きイベント」を開催
②	渋沢関連ツアー	観光協会による渋沢栄一ゆかりの地を周遊するまちあるき・クルーズのツアーを実施

※周遊イベント・謎解きイベントの参加料は1,000円

効果

- 周遊イベント・謎解きイベントでは、国立印刷局が作製する「KOTOパスポート」やその特典の区内共通商品券を使って、区内を周遊しながら観光・飲食をしてもらうことで、観光振興及び地域経済の活性化につながります。
- 渋沢栄一と本区をつながり広くPRします。
- 渋沢栄一ゆかりの地のほか、区内の魅力ある観光資源をPRします。



<KOTOパスポート イメージ>

担当課:文化観光課
電話:3647-3312



NEW 国際大会の機運を捉えたスポーツの普及振興

事業名

区民スポーツ普及振興事業

予算額

① 295万円
② 120万円

POINT

- 本区ゆかりのオリパラ選手を地域一丸で応援
- デフスポーツ体験会を通じた理解促進



<ファミリースポーツチャレンジ>

事業概要

事業内容

①パリ大会パブリックビューイング

パリ2024オリパラ大会に出場する本区ゆかりの選手を区を挙げて応援するため、パブリックビューイングを実施

場所 区内スポーツセンター 大体育室

内容 2競技で実施、各日最大200人参加想定

時期 令和6年7月～9月



パブリックビューイング(イメージ)

②デフスポーツ体験会の開催

体験型スポーツイベント「ファミリースポーツチャレンジ」において、新たにデフスポーツ体験会を開催

場所 夢の島総合運動場

内容 陸上・テニスなど4種目を実施予定

時期 令和6年10月



デフスポーツ体験会(イメージ)

目的・効果

- パリ2024オリパラ大会に出場する本区ゆかりのトップアスリートが活躍する姿を地域の人が集まってリアルタイムで観戦する機会を設け、感動を共有します。
- 2025年に初めて日本で開催される「東京2025デフリンピック大会」では、区内で3競技(ゴルフ、水泳、テニス)が行われます。デフスポーツに触れる機会を提供し、大会機運の醸成と多様性を認め尊重しあう共生社会の実現に取り組みます。
- 機運を捉えた事業展開により、区民のスポーツへの関心を高め、スポーツ実施率の向上につなげていきます。

担当課:スポーツ振興課
電話:3647-4887



NEW

コミュニティの活性化を支援！

事業名

- ① コミュニティ活動支援事業
- ② 町会自治会活動事業

予算額

- ① 167万円
- ② 5,634万円

POINT

- 地域課題に取り組む団体を支援！
- 地域イベントで区民の交流を活発化！



①コミュニティ活動支援事業

背景

- 令和5年4月に中間支援組織(※)として「ボランティア・地域貢献活動センター」を設置し、NPOやボランティア団体等のさまざまな地域貢献活動団体を総合的に支援しています。
※中間支援組織：地域貢献活動に取り組む市民活動団体、区民、行政、企業間の仲介役となる組織
- 区民のコミュニティ活動に対する関心を高め、地域貢献活動団体の活動の充実を図りながら、地域のつながりの活性化に取り組む必要があります。

事業内容

- 団体が主体的に行う地域課題への取組み事業の経費を補助します。
- 中間支援組織が事業の伴走支援を行い、団体の活動の充実を図ります。

補助額

上限30万円(補助率10/10) 1事業あたり2年間・60万円を上限

対象数

1年あたり5団体

②町会自治会活動事業

背景

- コロナ禍から徐々に町会・自治会の地域活動が再開しています。
- 町会・自治会加入率低下や役員の高齢化により、地域活動の担い手が不足しています。

事業内容

- 町会・自治会が主催する、地域コミュニティの活性化及び地域住民の交流を図るイベントの実施経費を一部補助します。

補助額

上限20万円(補助率10/10)

想定事業

盆踊り、餅つき、運動会等

担当課：地域振興課
電話：3647-4962



NEW

ゼッチ ZEH・東京ゼロエミ住宅助成を新たに開始

重点
項目

事業名 地球温暖化防止設備導入助成事業

予算額 8,061万円

POINT

- 再エネ・省エネ設備の一層の普及！
- 「ゼロカーボンシティ江東区」の実現を推進！



<東京ゼロエミ住宅の概要図>
(東京都環境局HPより)

事業概要

事業内容

- 国または都の補助金に上乗せして、ZEHまたは東京ゼロエミ住宅を新たに助成対象に追加します。

区分	内容
申請期間	令和6年4月1日～
助成対象	以下のいずれかで補助金の交付を受けた方 ・ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化支援事業等【国(経産省または環境省)】 ・東京ゼロエミ住宅導入促進事業【都】
助成金額	1件 30万円
計画件数	70件

- 増加傾向にある地球温暖化防止設備(太陽光発電、蓄電池、エコキュート等)の助成についても、より多くの申請件数に対応できるよう予算額を拡充します。

背景・目的

- 区では、令和3年7月、2050年までに区内の温室効果ガス(CO₂)の排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ江東区」を表明しました。
- 現在、脱炭素社会に向けた取組みを一層加速するため、「ゼロカーボンシティ江東区実現プラン」の策定を進めています(令和6年3月策定予定)。
- 区内の新築住宅について、ZEH(生活で消費するエネルギーと生み出すエネルギーの収支がゼロとすることを目指した住宅)化を推進し、CO₂排出量の削減を加速していきます。



<助成金ポスター>

担当課:温暖化対策課
電話:3647-6124



EV普及に向け公共施設に急速充電器を増設

事業名

急速充電器整備事業

予算額

2,580万円

POINT

- EV用急速充電器を増設して区内2か所に！
- EV普及促進によりゼロカーボンシティを推進



<環境学習情報館えこっくる江東>

事業概要

事業内容

- 環境学習情報館えこっくる江東にEV(電気自動車)用急速充電器1台を新設します。
- 豊洲シビックセンターのEV用急速充電器(平成27年設置)を、老朽化に伴い入れ替えます。
- 民間や都有施設の充電器の有料化が進んでいることを踏まえ、利用を有料化します。

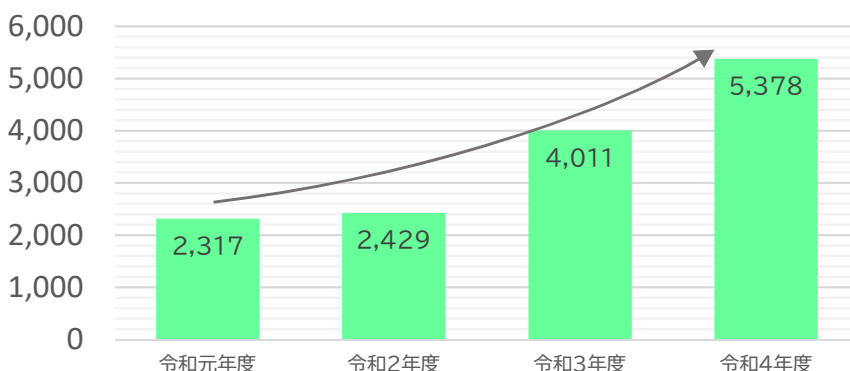
目的・効果

- CO₂削減効果の高いEVの普及促進に貢献します。
- 充電設備設置施設を2施設に増やし、利便性を向上させます。
- 充電時の使用電力の一部について、区が「グリーン電力証書」を購入し、使用した電力をグリーン電力とみなすことで「ゼロカーボンシティ江東区」の実現につなげます。

事業スケジュール

時期	内容
令和6年4月～6月	現地調査
令和6年度中	充電器設置、運用開始

豊洲シビックセンター急速充電器の利用実績(件数)



豊洲シビックセンターの現行急速充電器

担当課:温暖化対策課
電話:3647-6124



都内最大級の大型遊具でこどもが主役！ 「親子で過ごす江東区版ゼロカーボンパーク」の誕生

重点
項目

事業名

- ① 若洲公園整備事業
- ② 風力発電施設等維持管理事業

予算額

- ① 7,100万円
- ② 2億4,556万円

POINT

- CO₂排出量実質ゼロを実現する再生可能エネルギー設備を導入！
- 都内最大級の大型遊具を導入！



<若洲公園キャンプ場>

事業概要

事業内容

- 「ゼロカーボンシティ江東区」の実現に向け、再生可能エネルギー設備の導入によるCO₂排出量実質ゼロを実現した新たな環境シンボルとなる「江東区版ゼロカーボンパーク」を整備します。
- 都内最大級の大型遊具を導入し、親子で楽しめる公園をつくります。
- 開園から30年以上経過し、老朽化が進んだサービスセンター等をリニューアルします。

整備イメージ

- 再生可能エネルギー設備
(太陽光パネル+蓄電池)
(サービスセンター、駐車場等屋根を想定)

イメージ



- 大型遊具
仕様・規模等は検討中
- ※ サービスセンター、
トイレ等を改築
- ※ カフェ等の飲食施設を
整備

目的・効果

- 経年劣化した風車を撤去し、新たに建物の屋根等に設置する太陽光パネルと蓄電池により、公園内の電力を再生可能エネルギーで賄うことが可能となります。
- ゼロカーボンパークを題材とした体験イベント等により環境教育を推進します。
- 大型遊具やカフェ等の飲食施設を整備し、親子で訪れたい魅力的な公園になります。
- リニューアルに要する費用は、公募設置管理制度(Park-PFI)を活用することで、財政負担の軽減を図ります。

スケジュール

事業名	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
若洲公園整備事業	公募事業者と協定締結・実施設計	リニューアル工事		開園(予定)
風力発電施設等維持管理事業	撤去工事			

担当課:河川公園課/施設保全課
電話:3647-9426/6458-6483



NEW FCごみ収集車の導入に向けてPRを実施

事業名

ごみ収集運搬事業

予算額

1,099万円

POINT

- 全国に先駆けてFCごみ収集車を導入
- 「ゼロカーボンシティ江東区」の実現を推進！



<燃料電池ごみ収集車(イメージ)>

※技術検討実証車
(スーパー耐久レース展示車両)
写真提供:トヨタ自動車株式会社

事業概要

事業内容

- 令和7年度に都の支援事業を活用して導入する予定の「水素燃料を用いた燃料電池ごみ収集車(以下、「FCごみ収集車」)」や「水素エネルギー」を区民にPRするため、区内を走行する燃料電池都バスにラッピング広告を掲載します。
- 区が保有する清掃車両等へも広告を掲出します。

背景

- 令和5年10月、本区は、東京都の「ZEVごみ収集車実装支援事業」の実施自治体に選定されました。
- 当該事業の中でも「集中導入支援事業」に選ばれ、令和7年度以降に5台以上のFCごみ収集車が導入される予定です。

区分	内容
導入車両	FCごみ収集車、5台以上
導入時期	車両メーカーによる生産台数拡大後(令和7年度以降を予定)
用途	区内の家庭ごみ収集、水素エネルギーの区民向け普及啓発

目的・効果

- FCごみ収集車は、CO₂を排出しないことから「ゼロカーボンシティ江東区」の実現に寄与します。
- 車両の導入前から、この取組みを訴求力のある媒体で周知することで、水素エネルギー利用や地球温暖化対策に関する機運醸成を図ります。

担当課:清掃事務所
電話:3647-6109



NEW (仮称)江東区生物多様性地域戦略を策定

事業名 生物多様性地域戦略策定事業

予算額 1,489万円

POINT

- 生物多様性国家戦略を踏まえた計画を策定
- 区民・事業者・区と連携して生物多様性を保全



<生き物調査をする児童の様子>

事業概要

事業内容

- 「生物多様性」とは、単に動植物の種類が多いということだけを意味するものではなく、地球の長い歴史の中で育まれてきた生きものの相互のつながりを言います。
- 生物多様性を保全し、そこからもたらされる恵みを次世代に受けついでいくための取組みを計画的に推進するため、(仮称)江東区生物多様性地域戦略を策定します。



<区内の公園に生息する水鳥>

背景・目的

- 近年では、主に人間活動の影響によって、たくさんの生物が危機に瀕しており、絶滅のスピードは自然の速度の約1,000倍にもなっているとされています。
- 令和5年3月に策定された生物多様性国家戦略2023-2030を踏まえ、区として達成すべき各目標を定め、施策及び戦略を策定します。

スケジュール

年度	内容
令和6年度	生物現況調査、策定作業
令和7年度	策定作業、パブリックコメントの実施、策定

担当課:管理課
電話:3647-2079



砂町魚釣場跡地に(仮称)砂町区民農園を整備

事業名 砂町魚釣場跡地整備事業

予算額 2億2,054万円

- POINT**
- 区民が土や農作物に触れ合う機会を創出
 - 区民農園とあわせて歩道を拡幅整備



<完成イメージ>

事業概要

事業内容

- 砂町魚釣場廃止に伴い、区内4か所目の区民農園として農園区画、管理施設、周辺施設を整備します。
- 農園区画は、個人区画・団体区画のほか、車いす利用者が利用できる菜園台も整備します。

<農園区画>

<管理施設>

<周辺施設>

個人区画	団体区画	菜園台区画	管理棟	自動車駐車場	公衆便所
151区画	3区画	3区画	1棟	17台 うち障害者用2台	1棟

- 区民農園の整備にあわせて、清洲橋通りと区道の交差点部に滞留スペースを設けるとともに、歩道を拡幅整備します。

目的・効果

- 人気が高い区民農園を整備することにより、区民が土や農作物に触れ合う機会を拡充し、農体験を通じて地域の交流を促進します。
- 歩道の拡幅や滞留スペースの整備により、より安全で快適な歩行者空間を創出します。

スケジュール

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
砂町魚釣場	12月 周知 → 廃止			
(仮称)砂町区民農園	設計委託		農園整備工事	4月 開園

担当課:河川公園課
電話:3647-2089



(仮称)「こうとう未来ミーティング」を開催！

事業名

広聴事業

予算額

648万円

POINT

- 区民誰もが参加できるタウンミーティング
- 区長との対話によって開かれた区政を推進



事業概要

目的

- 区民と区長が直接対話し、政策に反映させるなど開かれた区政を実現します。
- 地域の課題が多様化・複雑化する中、住民同士の対話によって課題を共有し、解決のために行政と一緒に考える機会を作ります。
- 行政では気づきにくい、区民視点の提案が期待できます。

事業内容・特徴

- 区民と区長が「江東区の未来」について意見交換するグループワーク形式
- 会場での参加ができない方のために、オンライン配信も実施
- いただいた意見や提案は、関連部署と共有し、区ホームページ等で公表
- 一時保育サービスや手話通訳等による、インクルーシブ(※)なタウンミーティング

※障害の有無や年齢、性別、国籍などに関係なく、違いを認め合い、共生を目指すこと

実施概要(予定)

実施回数	令和6年度内に8回
実施場所	区内の文化センター、区民館など
対象	区内に在住、在勤、在学の方
募集人数	各回30人程度
開催日時	平日夜間や休日など、参加しやすい日時
テーマ	江東区の区政全般に関すること
申し込み	区ホームページ(申込フォーム)、電話等
告知方法	こうとう区報、ホームページ、SNS等

様々な対応による、インクルーシブなタウンミーティング



一時保育



手話通訳



担当課: 広報広聴課
電話: 3647-2364



NEW

遺族に寄り添うおくやみコーナーを開設

事業名

総合窓口事業

予算額

1,010万円

POINT

- 死亡に関する手続きを一つの窓口で相談
- 遺族の負担を軽減



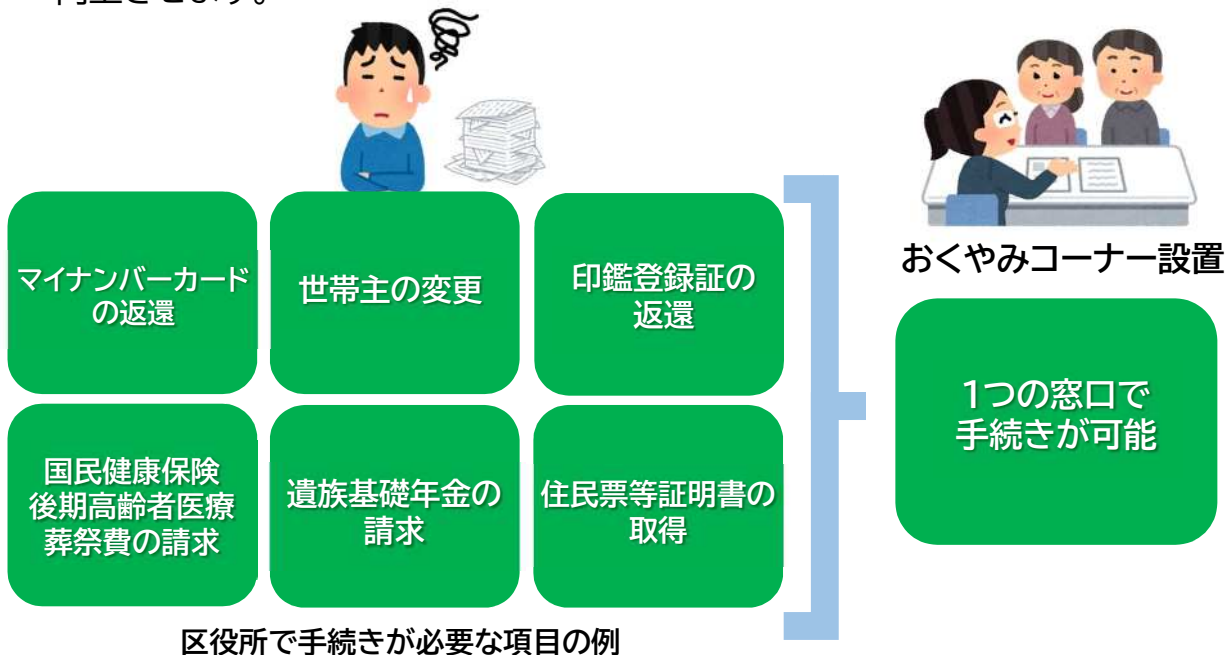
おくやみコーナー

事業内容

- 死亡に関する手続きをワンストップで行う「おくやみコーナー」を開設します。
- 事前に予約をすることで、区が該当する手続きをお調べし、当日の持ち物を案内します。

現状・効果

- 手続きが多岐にわたり、様々な窓口を回るため、遺族の方に負担が生じています。
- 窓口を1つにすることで、負担を軽減するとともに手続き漏れを防ぎ、利便性を向上させます。



スケジュール

- 令和6年度に窓口開設を予定しています。

担当課:区民課
電話:3647-3162



NEW

道路管理に必要な情報を一元化

**重
点
項
目**

事業名

道路維持管理事業

予算額

2,230万円

POINT

- 統合型GISの利用で道路関連資料を一元管理
- 工事設計業務や個別計画改定時の作業を軽減



<道路調査イメージ>

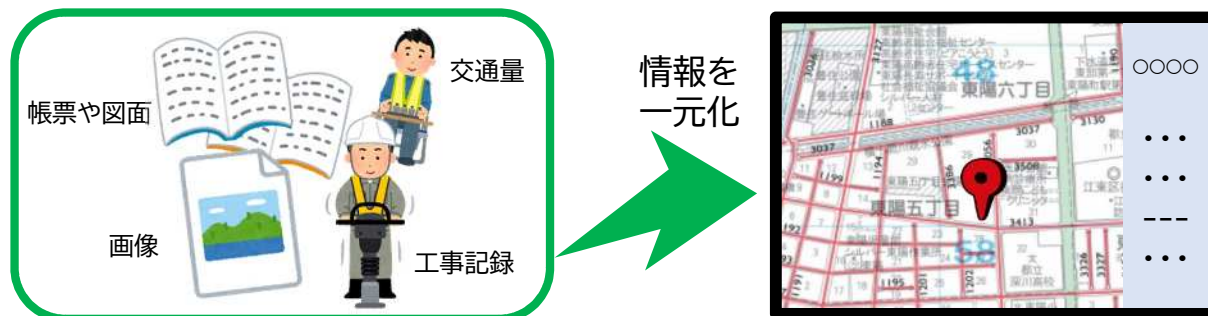
事業概要

事業内容

- 道路調査の結果、工事図面等のCADデータ、既存の帳票や工事履歴等の道路関連資料について、統合型GIS(※)を利用して一元管理することで、工事設計業務や個別計画改定時の業務効率化を図ります。

※GIS(Geographic Information System)

:位置に関する情報を持ったデータを総合的に管理したり視覚的に表示したりする技術



背景

- 過去に策定した道路関連の個別計画や工事図面等の保存資料の情報は、路線ごとの関連付けができていないため、情報収集に要する業務量が負担となっています。
- 個別計画の電子データを活用するシステム環境がないため、計画の進捗管理や改定時の更新作業等の業務負担が大きなものとなっています。

スケジュール

時期	内容
令和6年度	道路関連資料を統合型GISで利用するための変換作業等システム構築
令和7年度以降	データ更新

担当課:道路課
電話:3647-9346



NEW

行政事務に文章生成AI(チャットGPT)を活用

重点
項目

事業名

電子自治体構築事業

予算額

429万円

POINT

- AI技術を活用して職員の作業時間を短縮
- DX推進による区のデジタル化を早期実現



事業概要

事業内容・効果

- 職員の業務用PCで文章生成AI(チャットGPT)を使用できる環境を整備します。
- 適切にAIを利活用できるように職員向けのワークショップを実施します。
(ツールの理解や適応業務の検討、注意事項の洗い出しなど)
- 職員の文章作成(あいさつ文・要約)や企画提案に、文章生成AIを活用し、作業時間を短縮して業務の効率化を図ります。

現状・背景

- 「目指すべきデジタル社会のビジョン」実現のため自治体DXを推進する必要があります。
- デジタル技術やAI等の活用による業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上につなげることが求められています。

目指すべきデジタル社会のビジョン

デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会 ～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～

※「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」・閣議・2020年12月25日

スケジュール

時期	内容
令和6年7月～9月	職員向け生成AI活用ワークショップ開催・試行利用
令和6年10月	利用ガイドライン策定・利用開始



DX推進室を新設

- 区のDXを推進するため、新たにDX推進室を新設します。

担当課:情報システム課
電話:3647-9367



江東区観光キャラクター
コトミちゃん

令和6年2月2日

江東区 政策経営部 広報広聴課 報道係

03-3647-2363(直通)